

投稿論文

日本語学校に在籍する外国人留学生の 将来展望とその規定要因

—中国・ベトナム・ネパール人留学生に着目して

阿部（董） 夢 愛知淑徳大学助教

キーワード：日本語学校，外国人留学生，進路希望／就職志向

本稿では、既存研究であまり注目されてこなかった日本語学校に在籍する留学生の進路希望と就職志向を明らかにするためにアンケート調査を実施し、特に中国・ベトナム・ネパール人留学生の将来展望に影響する規定要因を考察した。実際に、本稿では、①日本語学校修了後の進路希望や日本での将来的な就職志向には「国籍」が影響する（仮説1）、②進路希望と就職志向には「国籍」以外にも個人属性が影響する（仮説2）という2つの仮説を立て、検証を試みた。

その結果、以下の2点が明らかになった。①「国籍」との関連から中国人は進学を希望する一方で、「非漢字圏」出身の留学生には修了直後から強い就職意欲がみられ、日本での就職志向ではベトナム人が「地元志向」、中国人が「大都市圏志向」となって仮説1が一部立証された。②日本語学校修了直後の就職希望、将来的に就職をする際に希望する「業種」や「職種」には、「国籍」が一部影響するものの、年齢や最終学歴、職歴、性別なども影響することが分かった。特に大都市圏での就職志向には「学習態度」や「コミュニケーションスキル」といった個人属性のほうが強く働いていることが示唆され、仮説2も立証された。以上の考察から得られた本稿の成果は、今後の日本語学校における留学生のキャリア教育を考える手がかりを提供するだけでなく、留学生の日本社会への定着メカニズムに関する学術的議論に寄与することができた。

1 はじめに

(1) 「留学生 30 万人計画」の成果と残された課題

2008年1月に福田康夫首相（当時）が発表した「留学生 30 万人計画」^{*1}（以下、「30 万人計画」）の数値目標は、目標年の2020年を1年前倒しするかたちで、2019年1月に達成された（日本学生支援機構、2020）。この「30 万人計画」は、外国人留学生（以下、留学生）を「育てて帰す」従前の留学生政策から、「引き留め、活用する」政策への転換点になったと指摘され（佐藤、2018）、高い人的資本をもつ留学生が将来日本社会に定着することが期待されているという点で、実質的な移民政策の入り口であると論じられてきた（佐藤、2018；是川、2019）。それにともない、留学生を日本にリクルー

トするだけでなく、卒業後に日本国内でいかに就職・定着させるのかが大きな課題になった。たとえば、第2次安倍内閣時の「日本再興戦略2016」^{*2}（2016年6月2日）では、「大学卒留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に引き上げる」という具体的な目標値が示され、在留資格変更手続きの簡素化や各大学におけるキャリア教育の推進方策も打ち出された。

しかしながら、多くの留学生にとっての「入口」となる「日本語学校」^{*3}におけるキャリア教育の問題は、これまであまり論じられてこなかった。実際のところ、2011年東日本大震災で減少した中国や韓国からの留学生を補填する目的で、日本語学校や専修学校が「非漢字圏地域」でのリクルートを強化したことによって日本語学校に在籍する留学生の国籍が多様化し（佐藤、2018）、留学生総数も2019年には（対2011年比で）3.27倍へと増加している（日本学生支援機構、2021a）。一方、ベトナムやネパールなどの「非漢字圏」出身者は中国人留学生と比べて日本での就職率が低いとされ（眞住、2019）、日本語学校に在籍する留学生のさらなる就職難が推測されている。それゆえ、日本語学校での就職支援を中心としたキャリア教育も今後ますます重要な意味をもつが、これまでの日本語学校は「大学入学のための予備教育的役割」（市嶋・長嶺、2008：65）に終始し、進学以外を希望する留学生への進路指導は実質等閑視されてきた（吉村、2010）。また、日本語学校修了後すぐにでも就職を希望する留学生の割合が3割以上にのぼっているという報告もあり（日本学生支援機構、2021b）、是川（2019）や二子石（2021）もいうように、日本での高い就職意欲を示す日本語学校留学生の将来の就職を見据えた進路指導はまさに喫緊の課題である。そのためには留学生のもつ将来展望の特徴が明らかにされなければならない。

そこで本稿では、東海地方の日本語学校に在籍する留学生を事例に、来日初期段階の留学生がいかなる進路希望を抱き、またそれを規定する「要因」を分析することで、留学生の日本社会への定着メカニズムの一端を明らかにしたい。

(2) 研究の方法

本稿では、日本語学校に在籍する留学生の将来展望の特徴とその規定要因を、アンケート調査の分析を通して明らかにする。なお、本稿で使用される将来展望とは、「日本語学校修了後の進路希望（修了直後および進学後の進路希望）」と「就職志向（現時点で日本での就職^{*4}を希望する地域、業種、職種）」のことを指す。来日間もない留学生にとっての日本語学校は、日本への入国の出発点であり、「教育達成を通じた移住過程の一部」（是川、2019：2）でもある。それはまた、日本語学校を介して日本社会と向き合い、自らの適性を判断し、能力に磨きをかけ、その能力をよりよく発揮する場を探す過程でもある。そのなかで進学や就職といった進路の決断は、キャリア形成の観点でいえば人生の重要な「転機」であるがゆえに、定着メカニズムを論じるにあたってきわめて重要な焦点となる。そこで、本稿では将来展望の規定要因に関する先行研究から導かれた2つの仮説を立て、アンケート調査結果の分析をもとにして仮説を検証する。

2 先行研究と仮説の提示

留学生の将来展望に「国籍」が影響する可能性を論じた研究は数多くみられる。たとえば柳 (2017) は、福岡市の日本語学校で学ぶネパール人留学生は専門学校に進学するケースが多く、直接大学に進学する者はまれであることを報告している (佐藤 [2012] や眞住 [2019] も参照)。また、是川 (2019) は 2018 年 2 月および 11～12 月に全国 200 校の日本語学校に在籍する 902 名の留学生にアンケート調査を実施し、留学生の来日目的、日本語能力、家庭の経済状況 (出身地が都市部か農村部か、父親の学歴、出身国への送金状況など) と今後の将来展望 (日本での就職、日本の専門学校に進学、日本の大学・大学院に進学、帰国/第三国への移動など) との関連性を分析した。その結果、留学生の 7 割以上が日本語学校修了後に専門学校や大学・大学院への進学を希望しているものの、ネパールなどの東南アジア出身者は他地域出身者よりも就職を希望する傾向が強いことが明らかになった。ただしこれらの研究は、日本での就職も含めた留学生の進路希望の全体像を明らかにしておらず、また実際のところ国籍がどの程度将来展望の規定要因になっているのかを分析したものでもない。特に近年急増するベトナムやネパール人留学生が、中国人とどれほどの差異を有するのかは明確にされていない。以上の点をふまえ、本稿では第 1 に留学生の「国籍」に着目し、これまで指摘されてきた「漢字圏」と「非漢字圏」⁴⁵ 出身者の差異も考慮に入れて以下の仮説 1 を提示したい。

仮説 1 : 日本語学校修了後の留学生の「進路希望」および「就職志向」には「国籍」による違いが影響し、具体的には「非漢字圏」出身留学生は「漢字圏」留学生より日本での就職希望が強く、とりわけ日本語学校修了直後の進路希望においてその傾向が強くみられる。また、就職志向においても「漢字圏」と「非漢字圏」出身の留学生の間で、希望する地域、業種、職種の差異が顕著に表れる。

第 2 に、「進路希望」と「就職志向」の規定要因として、「国籍以外の要因」である個人属性が影響するかどうかを検証する。これは、「国籍」の独立した効果を検証するためでもある。是川 (2019) は、大学等への進学希望には「日本語能力」の高さが影響し、「来日前の最終学歴」が高いほど日本語学校修了後すぐに日本での就職を希望する者が多いことを指摘し、さらに男性は出稼ぎの志向が強く、より就労を希望するという仮説を立てている。また馬 (2016) は、大学・大学院に在籍する中国人留学生の進路希望の決定要因には、「出身地」や「配偶者・恋人の有無」、「一人っ子かどうか」といった個人属性が働いていると結論づけた。こうした研究は、国籍以外の要因が「進路希望」を規定している可能性を示唆しているものの、それらが留学生の「就職志向」にどの程度影響を与えているのかまでは分析しておらず、課題が残る。また本稿では、母国で職歴を有する人ほど、職業経験を生かすために早い段階で就職を希望することを推測する。

さらに留学生の「就職志向」のうち、特に就職を希望する地域に影響する個人属性として、「学習態度」および「コミュニケーションスキル」の効果も検証していきたい。文系大学生を対象に調査

を行った藤澤・原口（2019）は、学習意欲および主体的学習、社会的スキルなどの個人属性が進路選択自己効力感と正の関連性があることを明らかにし、学習意欲や主体的学習、社会的スキルが高ければ、スムーズに進路選択ができることを指摘した。このことは留学生にも当てはまる可能性がある。なぜならば、留学生は母国を離れ、ある程度自分の意思で日本語を勉強し、日本での進学や就職などの見通しをもちながら日々を送っている。そのため、彼らはある程度の学習態度やコミュニケーションスキルをもっていることが想定でき、さらにその度合いによって、就職志向（とりわけ就職を希望する地域）と一定の相関性があることが予測できるからである。そこで本稿では、上記の先行研究をふまえて第2の仮説を提示する。

仮説2：国籍以外の特定の個人属性（年齢、最終学歴^{*6}、職歴の有無、日本語能力、性別、学習態度、コミュニケーションスキル）が「進路希望」や「就職志向」の規定要因となりうる。具体的には最終学歴や年齢が高ければ、日本語学校修了直後の就職を強く希望し、さらに職歴をもつことや、男性であれば、その傾向がより高まる。また、「学習態度」や「コミュニケーションスキル」が高い人ほど、より広い視野の「就職志向」を有する傾向がある。

なお、本稿での「学習態度」^{*7}とは、藤澤・原口（2019）が提唱した「学習意欲」および「主体的学習」の概念を合わせたものとし、「新しい知識やスキルを習得し、難しくても意欲的に勉強に取り組む積極的な態度」と定義した。さらに、「コミュニケーションスキル」には、菊池（1988）が提唱した「社会的スキル尺度（Kiss-18）」のうち、「コミュニケーション」に関連する項目を援用した。菊池（1988：187）によれば、「社会的スキル」とは、「対人関係を円滑にはこぶために役立つスキル（技能）」を指す。

以上の仮説検証を通じて、日本語学校に在籍する留学生の「進路希望」と「就職志向」の規定要因を明らかにし、もって留学生の定着メカニズムに関する学術的議論の進展に寄与したい。

3 分析結果

仮説1ならびに仮説2を検証するため、非漢字圏出身の留学生が多く在籍する日本語学校を愛知県（4校）・岐阜県（1校）・三重県（1校）の計6校選定し、2019年7月～9月にアンケート調査を実施した。調査票は日本語や英語のほか、中国語・ベトナム語・ネパール語で用意し、各学校の授業時に担当の日本語教師を通じて配布・回収を行った。また、個人情報保護およびコンプライアンスの観点から、あらかじめ取得したデータは厳重に管理されることや、分析において個人を特定できないようにデータが処理されることを調査対象校に説明し、了承を得たうえで調査を実施している。

調査票の配布総数は1078名分で、回収率は100.0%であった。そのうち、在留資格「留学」の保有者997名を抽出し、無効回答の5名を除いて在籍者数上位3か国の中国・ベトナム・ネパール人留学生692名を本稿の分析対象とした。なお、本稿の目的は、留学生数の多い国・地域の上位3

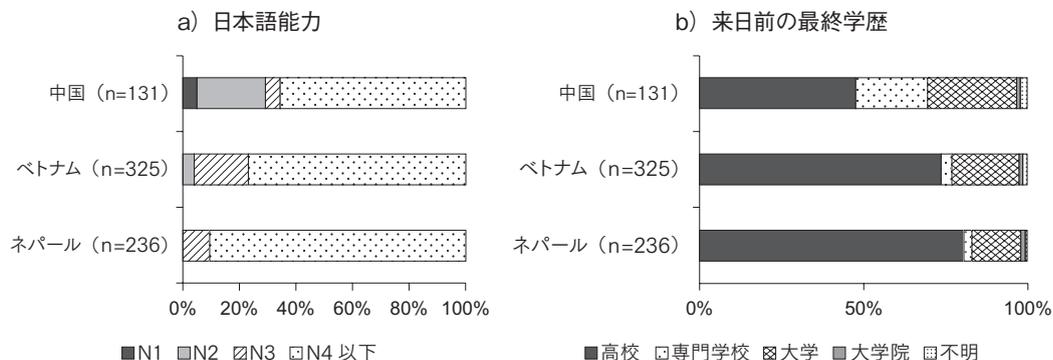


図1 日本語能力と来日前の最終学歴

出典：以下，図表すべて筆者作成

か国である漢字圏（中国）と非漢字圏（ベトナム，ネパール）の国籍の差異や個人属性による将来展望の特徴を明らかにすることであるため，分析対象からは他の国籍の回答を除いた。また，692名中，2019年度の修了予定者は425名，2020年度は267名であった。

(1) 回答者の国籍と個人属性

回答者の国籍をみると，非漢字圏の「ベトナム」が325名（47.0%）と約半数を占め，ついで同じく非漢字圏の「ネパール」（236名，34.1%），そして漢字圏の「中国」（131名，18.9%）となった。性別はベトナムで女性が多くなったほかは，全体的に男性が多かったが，年齢層はどの国籍もおおむね日本の大学生にあたる19歳～20歳前半に集中し，一般的な学部卒の23歳以降になると徐々に人数が減少した。ここで日本語能力と最終学歴（図1）をみると，中国人留学生は「日本語能力試験（JLPT）」^{*8}のN1とN2レベル取得者が3割弱を占め，最終学歴も専門学校卒以上が47.3%と全体の半数にのぼっていた。反対に，ネパール人は9割以上がN4以下であり，最終学歴も高校卒が8割以上とほとんど学歴が低かった。ベトナム人は中国人とネパール人の中間的な層である。

次に，国籍別に学習態度とコミュニケーションスキルをみていきたい（表1）。学習態度の平均値はベトナム人（4.1）とネパール人（4.4）がいずれも中国人（3.5）より有意に高かったが，ネパール人とベトナム人の間の多重比較では有意な結果が出なかった。また，コミュニケーションスキルの平均値においても，ネパール人（2.2）はベトナム人（1.6）や中国人（1.8）より有意に高かった。このように，学習態度やコミュニケーションスキルはネパール人留学生がもっとも高かった一方で，学習態度は中国人が，コミュニケーションスキルはベトナム人がもっとも低くなり，日本語能力や最終学歴（図1）と反する結果となった。その一因には，質問項目が回答者の自己評価によるため，国籍集団ごとの性格の違いが過度に反映されてしまった可能性は否定できない。

(2) 留学生の「将来展望」と「国籍」との関連性に関する分析結果（仮説1の検証）

つづいて，留学生に日本語学校修了直後の進路希望を尋ねたところ，全体の82.4%（570名）が

表1 学習態度とコミュニケーションスキル

	中国	ベトナム	ネパール	合計	F 値	多重比較
学習態度	3.5 (2.3)	4.1 (2.1)	4.4 (2.2)	4.1 (2.2)	6.14*	ベトナム>中国, ネパール>中国
コミュニケーションスキル	1.8 (1.3)	1.6 (0.9)	2.2 (1.1)	1.8 (1.1)	17.90**	ネパール>中国, ネパール>ベトナム

() 内の数値は標準偏差 * < 0.05 ** < 0.01

注: 「学習態度」は7点満点, 「コミュニケーションスキル」は4点満点の得点の平均値である。

まずは日本の大学等への「進学」を希望した。これは、日本語学校の留学生のなかに「第一希望は4年制大学、次は専門学校、それでもだめなら日本留学経験をテコに、帰国して就職」という考え方があるためだと思われる(久村, 2002: 119-128)。その一方で、「すぐに就職」したいと答えた人が11.6% (80名) もおり、無視できない数字である。

ここで、仮説1の将来展望(「日本語学校修了後の進路希望」ならびに日本での「就職志向」と、「国籍」との関連性を検証する。仮説1の従属変数には、アンケート調査項目のうち「日本語学校修了直後の進路希望」、「日本で進学後の進路希望」、「就職希望地域」・「希望業種」・「希望職種」^{*9}の回答を使用した。質問項目および分析に用いるすべての変数の説明および記述統計量は表2にまとめた通りであり、「日本語学校修了直後の進路希望」の設問で「すぐ就職」と回答した人は1に、「進学、帰国、進路未定」と回答した人を「進学およびその他の進路」に分類し0に設定した。また、「日本で進学後の進路希望」も同様に、日本での「就職」と回答した人は1に、「帰国、進路未定」と回答した人を「帰国および進路未定」に分類し0に設定した。さらに「就職希望地域」では、修了直後だけでなく最終的に「日本で就職したい」留学生(551名)を対象に、就職を希望する「勤務地」として愛知県・岐阜県・三重県のいずれかの地域を選んだ回答を「地元志向」(=0)に分類し、東京都・大阪府のいずれかを選択した回答を「大都市圏志向」(=1)と名付けた。また、希望する「業種」「職種」のすべての選択肢に対して「希望あり」の場合は1に、「希望なし」の場合は0に設定した。なお、「日本語学校修了直後の進路希望」、「就職希望地域」、「希望業種」の「その他」欄は自由記述のため、分析対象から外した。

上記5つの変数と3つの「国籍」との関連性に関する分析結果は表3で示した通りである。まず「日本語学校修了直後の進路希望」で進学を経ずに「すぐ就職」を希望する割合をみると、非漢字圏のベトナム人とネパール人がそれぞれ12.3%、14.4%と比較的に高い就職希望を抱いていることが分かった。カイ2乗検定を行った結果、5%水準で進路希望と「国籍」には有意な関連性があることが示された。特に調整済み残差の結果からみれば、中国人留学生は「進学」希望者がもっとも多く、その反面「すぐ就職」を希望する人が相対的に少ないといった大きな特徴があった。一方、「日本で進学後の進路希望」で「就職」を希望する割合は、やはり非漢字圏のベトナム(80.6%)とネパール(89.7%)が中国(74.8%)より高く、カイ2乗検定を行った結果、1%水準で「国籍」との有意な関連性があることが分かった。特に調整済み残差の結果により、ネパール人留学生は「就職」希望者がもっとも多く、中国人留学生は「帰国および進路未定」の人が相対的に多いことが明らかになった。

表2 変数の説明および記述統計量

変数	調査票の質問項目 / 変数の説明	観測数	平均値	標準偏差
国籍	中国以外 = 0, 中国 = 1	692	0.18	0.39
	ベトナム以外 = 0, ベトナム = 1	692	0.47	0.50
性別 (男性)	女性 = 0, 男性 = 1	681	0.52	0.50
年齢 (23歳以上)	23歳以下 = 0, 23歳以上 = 1	692	0.34	0.47
日本語N4レベル以上	N5以下 (資格未取得を含む) = 0, N4以上 = 1 *資格未取得者, 未記入者はN5以下に設定する。	692	0.26	0.44
最終学歴 (専門学校以上)	高校卒, 専門学校卒, 短期大学卒, 大学卒, 大学院卒の5項目 専門学校以下 = 0, 専門学校以上 = 1	683	0.28	0.45
職歴あり	職歴あり, 職歴なしの2項目 職歴なし = 0, 職歴あり = 1	666	0.28	0.45
学習態度高得点 (4~7点)	「新しい知識やスキルを習得することに熱心なタイプ」 などの7項目 (注7参照) 「0~3」= 0, 「4~7」= 1に変換	692	4.10	2.19
コミュニケーションスキル高得点 (2~4点)	「初対面の人に対しても, 自己紹介が上手にできる」 などの4項目 (注7参照) 「0~1」= 0, 「2~4」= 1に変換	692	1.83	1.06
日本語学校修了直後の進路希望	「日本で進学する」, 「日本ですぐ就職する」, 「帰国する」, 「まだ決まっていない」, 「その他」の5項目 進学及びその他の進路 = 0, すぐ就職 = 1	692	0.12	0.32
日本で進学後の進路希望	「日本で就職したい」, 「帰国したい」, 「まだ決まっていない」の3項目 帰国及び進路未定 = 0, 進学後の就職 = 1	570	0.83	0.38
就職希望地域	「愛知県」, 「岐阜県」, 「三重県」, 「東京」, 「大阪」, 「その他」の6項目 大都市圏志向 = 1, 地元志向 = 0 * 「その他」の回答内容は削除。	512	0.44	0.50
希望業種	「製造業・メーカー」	551	0.40	0.49
	「小売業・卸売業」	551	0.33	0.47
	「旅行・ホテル・飲食サービス業」	551	0.49	0.50
	「物流・運輸業」	551	0.10	0.30
	「不動産・建設業」	551	0.15	0.35
	「人材サービス業」	551	0.18	0.39
希望職種	「通訳・翻訳」	551	0.36	0.48
	「営業・販売」	551	0.43	0.50
	「海外事業」	551	0.37	0.48
	「情報システム」	551	0.19	0.39
	「技術開発・研究」	551	0.27	0.44
	「企画」	551	0.11	0.32
	「総務・人事・経理などの管理部門」	551	0.18	0.39

注: 「希望業種」, 「希望職種」のすべての項目に対して, 希望なし = 0, 希望あり = 1, 「その他」の回答内容は削除。
「学習態度」の最小値: 0, 最大値: 7; 「コミュニケーションスキル」の最小値: 0, 最大値: 4
その以外の変数の最小値, 最大値はすべて0, 1であるため, 省略。
また, 性別, 最終学歴, 職歴, 就職希望地域の観測数は, 未回答者を除いている。

このように, 全体的にネパール人留学生の高い就職意欲が明らかとなる一方で, 漢字圏の中国人留学生よりも, 非漢字圏のベトナム人やネパール人は日本語学校を修了してすぐに就職する意欲が高く, 「国籍」による差異がみられた。

次に最終的な就職希望者のうち「就職希望地域」を分析すると, 全体的に5%水準で「国籍」との有意な関連性がみられた。特に調整済残差からみれば, 「地元志向」のベトナム人が最多で, その

表3 進路希望ならびに就職志向と国籍の関連性

国籍		中国			ベトナム			ネパール			
		名	%	調整 済み 残差	名	%	調整 済み 残差	名	%	調整 済み 残差	
進路希望と就職志向											
日本語学校修了 直後の進路希望 (n=692)	進学／その他の進路	125	95.4%	2.78	285	87.7%	-0.58	202	85.6%	-1.68	*
	すぐ就職	6	4.6%	-2.78	40	12.3%	0.58	34	14.4%	1.70	
	合計	131			325			236			
日本で進学後の 進路希望 (n=570)	帰国及び進路未定	27	25.2%	2.38	52	19.4%	1.21	20	10.3%	-3.23	**
	就職	80	74.8%	-2.38	216	80.6%	-1.21	175	89.7%	3.23	
	合計	107			268			195			
就職希望地域 (n=551)	地元志向	38	46.3%	-1.93	143	61.6%	2.32	111	56.1%	-0.91	*
	大都市圏志向	44	53.7%	1.93	89	38.4%	-2.32	87	43.9%	1.09	
	合計	82			232			198			
希望業種 (n=551)	製造業・メーカー	31	36.0%	-0.73	82	32.0%	-3.37	105	50.2%	4.01	**
	小売り・卸売業	19	22.1%	-2.30	81	31.6%	-0.60	82	39.2%	2.40	*
	旅行・ホテル・飲食サービス	22	25.6%	-4.70	108	42.2%	-3.00	140	67.0%	6.60	**
	物流・運輸業	6	7.0%	-1.10	36	14.1%	2.70	15	7.2%	-1.90	*
	不動産・建設業	24	27.9%	3.80	37	14.5%	-0.20	20	9.6%	-2.70	**
	人材サービス業	26	30.2%	3.10	56	21.9%	2.00	19	9.1%	-4.40	**
	合計	86			256			209			
希望職種 (n=551)	通訳・翻訳	32	37.2%	0.19	116	45.3%	4.10	52	24.9%	-4.36	**
	営業・販売	27	31.4%	-2.33	115	44.9%	0.92	94	45.0%	0.80	
	海外業務	49	57.0%	4.17	72	28.1%	-4.03	83	39.7%	1.02	**
	情報システム	13	15.1%	-1.10	39	15.2%	-2.20	54	25.8%	3.10	*
	技術開発・研究	17	19.8%	-1.60	57	22.3%	-2.30	74	35.4%	3.50	**
	企画	16	18.6%	2.30	16	6.3%	-3.60	31	14.8%	2.00	**
	総務・人事・経理など	28	32.6%	3.80	62	24.2%	3.40	10	4.8%	-6.40	**
	合計	86		3.80	256			209			**

* < 0.05 ** < 0.01

注：「就職希望地域」「希望業種」「希望職種」の割合は各国籍の就職希望者数を母数に算出している。また、各セルの期待度数の最小値が5以上である。

反面「大都市圏志向」の傾向が少ないという結果になった。一方で、中国人留学生の53.7%（44名）が「大都市圏志向」であり、調整済残差の結果も1.95（1.93）に近いことから、中国人は大都市圏での就職に強い志向性をもつといえよう。さらに、「希望業種」も全体的に「国籍」との有意な関連がみられた。調整済残差の結果では、たとえば製造業・メーカー、小売り・卸売業、旅行・ホテル・飲食サービスを希望するネパール人が多いことが分かる。また、物流・運輸業を希望するベトナム人が多い一方で、不動産・建設業や人材サービス業を希望するのは中国人であった。「希望職種」も全体的に「国籍」と有意な関係があり、特に通訳・翻訳業務を希望するベトナム人が多く、海外業務や企画、総務・人事・経理といった管理業務を希望するのは中国人という結果になった。またネパール人は情報システムや技術開発・研究といった専門性が強い業務に関心が強いようである。

このように、日本語学校修了後の進路希望や、将来日本での就職を考えている留学生の就職志向は、「国籍」との関連性が一定程度読み取れた。すなわち、すぐ就職したいと考える中国人は少ない一方で、非漢字圏出身の留学生のなかには強い就職意欲がみられた。さらに、日本での就職志向の

表4 進路希望ならびに就職志向の規定要因

説明変数	従属変数		進学後の就職希望		就職希望地域 (大都市圏志向)	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
国籍 (中国)	-0.85*	0.43	-0.45	0.63	0.49	1.63
国籍 (ベトナム)	0.15	1.17	-0.25	0.78	-0.21	0.81
性別 (男性)	-0.02	0.98	0.06	1.06	0.09	1.10
年齢 (23歳以上)	0.95*	2.59	-0.20	0.82	0.02	1.02
日本語N4レベル以上	-0.06	0.94	0.35	1.42	0.06	1.07
最終学歴 (専門学校以上)	0.86*	2.42	-0.00	1.00	0.11	1.11
職歴あり	0.58*	1.79	0.19	0.55	-0.24	0.78
学習態度高得点 (4~7点)	-0.28	0.75	0.19	1.21	0.49*	1.64
コミュニケーションスキル高得点 (2~4点)	0.21	1.23	0.27	1.30	0.42*	1.53
定数	-2.93	0.05	1.44	4.21	-0.84	0.43
カイ2乗	$\chi^2 = 65.72^{**}$		$\chi^2 = 8.10\text{n.s.}$		$\chi^2 = 21.15^*$	

* < 0.05 ** < 0.01

特徴をみれば、ベトナム人は「地元志向」の傾向が強く、中国人は「大都市圏志向」との関連性が表れた。そして、「国籍」による希望業種、職種の差異も明らかになったため、本稿で提示した仮説1は支持されたと考えられる。

(3) 「将来展望」に影響する「国籍」以外の規定要因に関する分析 (仮説2の検証)

上記で検証された仮説1の「進路希望」と「就職志向」の傾向には、「国籍」が決定的な規定要因として働いたのか、あるいはその他の個人属性が規定要因となったのかをより詳細に明らかにしなければならない。そのため、ここでは二項ロジスティック回帰分析を用い、仮説2で記載した「国籍以外の要因」を投入し、他の要因をコントロールしても成立するか検証する。表4~5に示すように、説明変数として投入したのは、「国籍」(中国=1, 中国以外=0), 「国籍」(ベトナム=1, ベトナム以外=0), 「性別」(男性=1, 女性=0), 「年齢 (23歳以上)」, 「日本語N4以上」, 「最終学歴 (専門学校以上)」, 「職歴あり」, 「学習態度高得点 (4~7点)」, 「コミュニケーションスキル高得点 (2~4点)」の9変数である^{*10}。表2に変数の説明および記述統計量を示した。そして、従属変数には「すぐ就職希望」「進学後の就職希望」「就職希望地域 (大都市圏志向)」「希望業種」「希望職種」の5つの変数を投入した。

まず、日本語学校修了後すぐに就職を希望する留学生で有意な規定要因となったのは、「国籍 (中国)」「年齢 (23歳以上)」「最終学歴 (専門学校以上)」「職歴あり」である (表4)。そのうち「国籍 (中国)」に着目すると、「国籍 (中国)」は負の効果を示しており、やはり中国人留学生はすぐに就職を希望していないという仮説1の結論と一致した。逆に、中国以外の国籍 (いわゆるベトナム、ネパール) は高い就職意欲をもつともいえよう。一方で、「国籍」以外の個人属性の効果に着目すると、「年齢 (23歳以上)」や「学歴 (専門学校卒以上)」が有意に高く、来日前にすでに職歴があって年齢がやや高い人ほど、進学を選ばずに日本語学校修了後すぐにでも日本での就職を目指すといった傾向が強く

表5 希望業種ならびに希望職種の規定要因

説明変数	従属変数		希望業種							
			製造業		旅行・ホテル・飲食サービス業		不動産・建設業		人材サービス業	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
国籍（中国）	-0.14	0.87	-0.76*	0.47	1.06**	2.87	0.47	1.61		
国籍（ベトナム）	-0.57*	0.57	-0.73**	0.48	0.16	1.17	0.41	1.51		
性別（男性）	0.68**	1.99	-1.11**	0.33	0.27	1.31	-0.83**	0.44		
年齢（23歳以上）	0.41	1.51	0.06	1.06	0.41	1.51	-0.32	0.73		
日本語N4レベル以上	0.22	1.25	-0.22	0.80	-0.00	1.00	0.11	1.12		
最終学歴（専門学校以上）	0.40	0.67	-0.56	0.57	0.18	1.20	0.36	1.43		
職歴あり	-0.25	0.78	-0.27	0.76	-0.47	0.62	-0.44	0.65		
学習態度高得点（4～7点）	0.20	1.22	0.37	1.45	-0.15	0.86	0.08	1.08		
コミュニケーションスキル高得点（2～4点）	0.08	1.08	0.20	1.23	0.30	1.36	0.37	1.45		
定数	-0.65	0.52	0.98	2.67	-2.38	0.90	-1.57	0.21		
カイ2乗	$\chi^2 = 33.64^{**}$		$\chi^2 = 66.58^{**}$		$\chi^2 = 16.55^*$		$\chi^2 = 28.02^{**}$			

説明変数	従属変数		希望職種									
			通訳・翻訳		海外関連		情報システム		技術開発・研究		総務・人事・経理など	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)								
国籍（中国）	0.19	1.21	0.47	1.59	0.36	1.43	0.04	0.96	0.69*	1.99		
国籍（ベトナム）	0.58**	1.78	-0.91	0.40	-0.26	0.77	-0.38	0.69	0.74*	2.09		
性別（男性）	-0.93**	0.40	-0.73**	0.48	0.44	1.56	1.28**	3.60	-0.55*	0.58		
年齢（23歳以上）	-0.08	0.92	-0.27	0.76	0.12	1.13	0.00	1.02	-0.37	0.69		
日本語N4レベル以上	0.24	1.27	0.31	1.36	-0.72*	0.49	0.23	1.26	0.14	1.16		
最終学歴（専門学校以上）	-0.05	0.96	-0.17	0.85	-0.26	0.77	-0.38	0.69	0.22	1.24		
職歴あり	-0.02	0.98	-0.32	0.73	-0.14	0.87	-0.13	0.88	0.14	1.15		
学習態度高得点（4～7点）	0.18	1.20	0.17	1.19	0.03	1.03	-0.27	0.76	0.03	1.03		
コミュニケーションスキル高得点（2～4点）	0.32	1.37	0.33	1.40	0.22	1.24	-0.08	0.93	-0.15	0.86		
定数	-0.73	0.48	-0.01	0.99	-1.60	0.20	-1.30	0.27	-1.72	0.18		
カイ2乗	$\chi^2 = 41.74^{**}$		$\chi^2 = 49.98^{**}$		$\chi^2 = 15.90^{**}$		$\chi^2 = 47.68^{**}$		$\chi^2 = 41.74^{**}$			

* < 0.05 ** < 0.01

出た。これらの留学生にとって、留学は日本での就職を1つの目的としたものであったと推測できよう。また性別と就職の関連性は確認できなかった。この結果は、是川（2019）の研究成果の一部を支持する形となったが、日本語能力と進学希望との関連性はみられなかった。一方で、「進学後の就職希望」はすべての説明変数と有意な関連性がなかった。

つづいて、「就職希望地域（大都市圏志向）」に対して、有意な関連がみられた説明変数は、「学習態度高得点（4～7点）」と「コミュニケーションスキル高得点（2～4点）」であった。つまり、学習態度が前向きでコミュニケーションスキルが高い留学生ほど、将来の勤務地を希望するときに、日本語学校のある地元の愛知県や岐阜県、三重県だけでなく、東京や大阪といった大都市圏も視野に入れていることが示唆された。前述の仮説1では、ベトナム人は「地元志向」の傾向が強く出て

おり、中国は「大都市圏志向」との関連性が表れたが、「国籍」以外の規定要因も説明変数に入れた二項ロジスティック回帰では、就職地域の規定要因として、「国籍」よりも「学習態度」や「コミュニケーションスキル」が強く影響していることが分かり、「国籍」の効果が消えたことで、この点では仮説1は支持されない結果となった。眞住・岸田(2022)は、ベトナムをはじめとする後発ASEAN諸国の出身者ほど、自身の留学先地域での就職を希望する傾向にあることを指摘したが、本稿の分析結果をみると、「国籍」によって就職希望地域に違いはあるものの(仮説1)、それよりも「学習態度」や「コミュニケーションスキル」といった個人属性のほうが強く影響を与えていることが示唆された。

最後に、「希望業種」と「希望職種」の規定要因をみてみよう(表5)。仮説1の検証をふまえて、ここでは「国籍」ともっとも強く関連するとみられる業種と職種の規定要因に着目したい。まず、製造業においては「国籍(ベトナム)」「性別(男性)」に有意な関連がみられた。「国籍(ベトナム)」は負の効果を示しており、仮説1の分析結果(製造業を希望するネパール人が多い)からみれば、やはりネパール人に製造業への志向性がみられ、そして「男性」が希望していることが分かった。次に、旅行・ホテル・飲食サービス業は製造業の結果と同じく、「国籍(中国)」「国籍(ベトナム)」「性別(男性)」に有意な関連がみられた。なお「性別(男性)」のB値はマイナスであることから、当業界はネパール人以外に、「女性」も強く希望していると解釈できる。また、仮説1では不動産・建設業、人材サービス業において中国人留学生との関連性を見出したが、ロジスティック回帰分析では人材サービス業において「国籍(中国)」の効果が確認できなくなり、その代わりに「女性」が希望する傾向が抽出された。

つづいて「希望職種」をみると、通訳・翻訳業務において「国籍(ベトナム)」「性別(男性)」に有意な関連がみられたものの、「性別(男性)」のB値がマイナスであることから、ベトナム人以外に留学生の「女性」に通訳・翻訳業務を希望する特徴が表れた。また、海外関連業務には「中国」の効果が消え、総務・人事・経理などの管理業務では、「国籍(中国)」「国籍(ベトナム)」以外に、「女性」のほうが希望する傾向が出た。なお、情報システムや技術開発・研究業務は「国籍」との有意な関連がみられなかった。一方で、情報システムは「日本語N4レベル以上」の言語能力に有意な関連があるものの、マイナス値であることから、日本語能力が低い留学生ほど情報システム業を希望していることになる。そして技術開発・研究業務は「男性」のほうが希望している結果となった。

以上のように、仮説2の検証では、「国籍」以外の特定の個人属性が留学生の「進路希望」および「就職志向」を規定する要因になっていることが示唆された。日本語学校修了後にすぐ就職希望を抱く人や、将来的に就職を考える際に希望する業種や職種には、「国籍」や「性別」によって大きな差異がみられたものの^{*1}、就職希望の地域志向については、「国籍」よりも「学習態度」や「コミュニケーションスキル」といった個人属性による影響のほうがより大きいことが検証された。

4 考察

本稿では、先行研究があまり注目してこなかった日本語学校に在籍する留学生の「進路希望」な

らびに「就職志向」の特徴と、その将来展望に影響する規定要因を明らかにした。具体的には2つの仮説、(仮説1)日本語学校修了後の「進路希望」および「就職志向」は「国籍」による違い、とりわけ「漢字圏」と「非漢字圏」で差異が生じる、(仮説2)「国籍」以外の要因として、他の個人属性(年齢、最終学歴、職歴の有無、日本語能力、性別、学習態度、コミュニケーションスキル)が将来展望の規定要因になりうるということが検証された。検証の結果、以下の点が明らかになった。

第1に、仮説1の検証から、「漢字圏」の中国人留学生の場合は日本語学校を修了してもすぐに日本での就職を希望しているわけではなく、将来的に日本で就職する際にもまずは大学等への進学を経てスキルアップするという将来展望がうかがえ、先行研究の成果(久村[2002]など)を支持するものとなった。それと比べて、「非漢字圏」のベトナム、ネパール人留学生は日本での就職を強く希望していることが分かった。この結果は、すでに是川(2019)などの先行研究にも指摘されており、そもそも両国からの留学生増加の背景には母国での若者の就職難と、「日本では働きながら学べる」と宣伝する留学斡旋業者の存在があったという(佐藤, 2016)。さらに、ベトナムは日系企業への就職希望が日本留学ブームを後押ししており(佐藤, 2016)、そのことは留学生増加の背景だけではなく、日本での就職を希望する一因でもあったと考えられる。一方、将来の「就職希望地域」にベトナム人留学生は日本語学校所在地や近隣での地元就職を選ぶ傾向がみられた。さらに、留学生が希望する「業種」と「職種」をみても、中国人留学生が希望するのは不動産・建設業や人材サービス業といった業種や、海外業務や総務・人事・経理などの管理業務といったいずれも高い日本語能力が求められる職種であった。また、これらの業種・職種は必ずしも中国企業と日本企業をつなぐ「ブリッジ」機能をもつものではないことも大きな特徴である。それに対して、「非漢字圏」のベトナム人も総務・人事・経理などの職種を希望する傾向がみられるものの、通訳・翻訳業務の職種や、ネパール人の希望する旅行・ホテル・飲食サービス業といった業種は、母国語と日本語のメリットを活かす「ブリッジ」業務であることが想定され、外国人顧客の増加にともなう接客対応が必要となる仕事である。特に新型コロナウイルス感染症拡大前は、ベトナム人技能実習生の増加によって母国の言語や文化を理解し、また日本人従業員との間を仲介するコミュニケーションスキルが必要とされたことから(眞住, 2022)、通訳・翻訳業を希望するベトナム人留学生が多くなったと思われる。一方、インバウンド観光の急伸を受けて、旅行・ホテル・飲食サービス業においては人手不足が発生しており、就職を希望するネパール人などが来日前に一連の情報をリサーチしたうえで就職希望を抱いていた可能性もある。

第2に、仮説2の検証から、日本語学校修了直後の就職希望に対しては「国籍」だけでなく「年齢」や「最終学歴」の高さが影響し、あるいは来日前にすでに職歴をもつ人のほうがすぐに就職を希望する傾向が明らかとなった。日本語学校における進路指導では、こうした個人属性をもつ留学生への対応には特に留意すべきである。一方、日本で進学後の就職希望に対しては、「国籍」および個人属性との有意な関連性がみられなかった。これは、どの国籍においても将来的に日本での高い就職希望を有していることが要因だと推測でき、仮説1は支持されない結果となったが、逆に日本語学校修了直後にすぐ就職希望をもつ人の特徴がより明確になった。また、大都市圏を就職希望地域に志向することに「国籍」の効果が確認できなくなり、代わりに「学習態度」や「コミュニケー

ションスキル」といった個人属性の効果が強くみられた。こちらも仮説1が支持されない結果となった。つまり、「学習態度」や「コミュニケーションスキル」が高い留学生ほど、(国籍にかかわらず)地元就職にこだわらなくなって、大都市圏での就職を視野に入れているのである。藤澤・原口(2019)は、「学習意欲」や「主体的学習」は「社会的スキル」の媒介効果も加わって進路選択自己効力感と正の関連があると指摘し、授業や進路指導の際に学習と進路とのつながりを示したり、社会的スキルの向上を促すような取り組みが重要であると主張した。これは留学生においても部分的に当てはまるのではないだろうか。もちろん、「地元志向」の留学生が将来地元就職することでその地域の発展に大きく貢献するというのは有意義ではあるものの、個人のキャリア発達といった観点からみれば、それ以外の地域に積極的に行き出て就職を目指すことは、人生の選択の幅が広がるため悪いことではない。そのため、大都市圏に出ていく高い意欲と能力をもつ留学生らに対して、彼らの希望や能力に合わせた適切な進路指導がますます重要となるだろう。

5 おわりに

以上の考察から得られた本稿の成果は、今後日本語学校の留学生に対する、大学進学にとどまらない将来のキャリア形成を意識した指導のあり方の手がかりとなった。特に、留学生の国籍や進路希望が多様化するなかで、国籍や個人属性に応じた柔軟な進路指導がますます重要になる。本稿の成果は、ポスト「30万人計画」の移民政策のあり方を考えるうえでも重要な意義をもつと思われる。

最後に、本稿の課題を挙げておく。まず、本稿で使用した学習態度およびコミュニケーションスキルの質問項目数は、先行研究を参考にしつつも在留日数がまだ浅い留学生に合わせてより簡潔にカスタマイズしたものであるため、深い分析には限界があった。さらに、留学生らの将来展望に影響する規定要因として、本稿で挙げたもの以外に彼らの家庭環境(家族構成)や交友関係などのネットワークと一定の関連性があると考えられる。そして来日前の専門(文系か理系)によっても希望する職種の傾向が変わる可能性もありうる。これらのことが留学生の将来展望の規定要因になりうるかどうかを、今後留学生へのインタビュー調査等を通して明らかにし、留学生の日本への定着メカニズムを追求していきたい。

【謝辞】本稿は、日本キャリアデザイン学会2019年度奨励研究による成果の一部です。調査にご協力いただいた日本語学校の教職員ならびに留学生の皆様には、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

*1 「留学生30万人計画」(2008年7月29日)の骨子は、文部科学省ならびに関係省庁(外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省)によって策定されたものである。文部科学省ホームページの「『留学生30万人計画』骨子の策定について」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1420758.htm, 2021年9月30日アクセス)。

*2 「日本再興戦略2016」とは、第2次安倍内閣下での成長戦略として2013年6月14日に閣議決定され、2016年6月2日に改訂されたものである。首相官邸ホームページ日本経済再生本部「日本再興戦略2016——第4次産業革

命に向けて」(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/zentaihombun_160602.pdf, 2023年1月10日アクセス)

- *3 「日本語学校(日本語教育機関)」とは、日本語の学習を主な目的として来日し滞在する外国人を対象に日本語教育を行う機関のうち、「在留資格」留学を付与することができる教育機関として、法務省が告示で定めた機関のことを指す。本稿では、一般的に知られている「日本語学校」という表記を用いる。
- *4 本稿でいう「日本で就職」とは、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に切り替えることを前提としたものを指しているが、アンケート調査ではその在留資格を取得するための学歴要件(大学を卒業し、またはこれと同等以上の教育を受けたこと)を満たさない留学生に対しても、「就職」に対する意欲の有無を尋ねている。
- *5 本稿での「漢字圏」出身者は中国人留学生を指し、「非漢字圏」はベトナム、ネパール人留学生を指す。
- *6 本稿で現実就職可能な学歴であるかどうかにかかわらず、日本語学校を修了して「すぐに就職したい」という留学生本人の「強い希望」(意欲)に影響する規定要因を探索するため、「最終学歴」を変数に投入した。
- *7 本稿のアンケート調査票では、藤澤・原口(2019)が示す「学習意欲」および「主体的学習」の10質問項目を参考に、留学生が答えやすいように、「新しい知識やスキルを習得することに熱心なタイプ」、「学校では、授業を熱心に受けている」、「本や情報にはすすんで接したい」、「ほかの学生よりも、優れた知識やスキルを見つけておきたい」、「たとえ苦しくても、自分が成長するため学習したい」、「授業時間以外も、授業を理解するために努力している」、「先生や他の学生とのコミュニケーションを積極的に取っている」という「学習態度」の7項目を設定した。また、「コミュニケーションスキル」は菊池(1988)が提唱した「社会的スキル尺度(Kiss-18)」の18項目のうち、対人関係における他者とのコミュニケーションに着目し、「初対面の人に対しても、自己紹介が上手にできる」、「他人と話していて、あまり会話が途切れない」、「知らない人でも、すぐに会話が始められる」、「他人が話しているところに、気軽に参加できる」の4項目を採用した。以上の合計11項目の質問から、それぞれ当てはまる分の項目を回答者に選択してもらう方法とした。なお1項目を選択することに1点として計上、選択項目数が増えると「学習態度」と「コミュニケーションスキル」の得点がそれぞれ上昇する計算方法をとった。
- *8 「日本語能力試験(英語:Japanese-Language Proficiency Test, 略称JLPT)」とは、公益財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が主催する、日本語を母語としない人のための日本語能力を認定する語学検定試験である。最上級のN1からN5まで5つのレベルがある。
- *9 「業種」と「職種」は、「平成29年における留学生の日本企業への就職状況について」(法務省入国管理局, 2018)を参考に、留学生の就職先がもっとも多い業種・職種から選択肢を設けた。
- *10 多重共線性の問題のため、独立変数間の相関関数を把握したが、相関係数が0.4以上のものはないため、すべて投入している。
- *11 仮説2検証では、「人材サービス業」の業種、「情報システム」、「技術開発・研究」の職種などの従属変数に「国籍」の効果が確認できなくなったため、仮説1の一部が否定された。

《参考文献》

- ・市嶋典子・長嶺倫子, 2008『「進学動機の自覚を促す」日本語教育実践の意義——レポート分析とエピソード・インタビューを基に』『日本語教育論集』24号, 65~79頁
- ・菊池章夫, 1988『思いやりを科学する——向社会的行動の心理とスキル』川島書店
- ・是川夕, 2019「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校——『日本の中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査(PSIJ)』を用いた分析」『IPSS Working Paper Series(J)』20号, 1~28頁
- ・佐藤由利子, 2012「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析——送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆」『留学生教育』17号, 19~28頁
- ・佐藤由利子, 2016「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景——リクルートと受入れにあたっての留意点」ウェブマガジン『留学交流』63号, 12~23頁
- ・佐藤由利子, 2018「移民・難民政策と留学生政策——留学生政策の多義性の利点と課題」『移民政策研究』10号, 明石書店, 29~43頁
- ・独立行政法人日本学生支援機構, 2020「2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査結果」(<https://www.studyin-japan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2019.html>, 2022年1月6日アクセス)
- ・独立行政法人日本学生支援機構, 2021a「2020(令和2)年度外国人留学生在籍状況調査結果」(<https://www>

studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2020.html, 2022年1月6日アクセス)

- 独立行政法人日本学生支援機構, 2021b「2019(令和元)年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/03/date2019sg.pdf, 8月22日アクセス)
- 久村研, 2002「多文化教育環境におけるカリキュラムの研究——日本語学校就学生に対する進路希望調査を中心として」『調布学園短期大学紀要』34号, 111~133頁
- 二子石優, 2021「留学生30万人計画の達成とその実情を探る——留学生の入学経路と卒業後進路に関する考察」ウェブマガジン『留学交流』120号, 42~60頁
- 藤澤広美・原口恭彦, 2019「大学生の進路選択自己効力感と学習との関連——社会的スキルの媒介効果に着目して」『キャリア教育研究』37巻2号, 23~34頁
- 法務省入国管理局, 2018「平成29年における留学生の日本企業への就職状況について」(<https://www.moj.go.jp/isa/content/930003749.pdf>, 2021年12月26日アクセス)
- 眞住優助, 2019「日本における南・東南アジア人留学生の進路——日本学生支援機構による調査の国別集計結果をもとに」『現代思想』47巻5号, 34~46頁
- 眞住優助・岸田由美, 2022「留学生の留学先地域における就職意志の規定要因——大都市居住・日本語能力・同居家族の効果に着目して」『金沢大学人間科学系研究紀要』14巻, 1~19頁
- 馬文甜, 2016「現代日本における中国出身留学生の将来設計に関する一考察」『移民政策研究』8号, 77~88頁
- 柳基憲, 2017「ネパール人留学生の実態に関する研究——福岡で学ぶ留学生を対象として」『都市政策研究』18号, 113~125頁
- 吉村淳代, 2010「大学院進学クラスにおけるキャリアデザイン教育の必要性——研究計画書の作成に生かすために」『独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター紀要』6号, 23~32頁

Future Prospects of Foreign Students Enrolled in Japanese Language Schools:

An Analysis of Chinese, Vietnamese and Nepalese Students

ABE(TOU) Yume *Aichi Shukutoku University*

Key Words: Japanese language school, foreign students, preference for education and employment

This study examined the prospects of foreign students in Japanese language schools. In 2019, I conducted surveys in six Japanese language schools involving a total of 692 foreign students.

The research found that there are two main factors affecting the prospects of foreign students. The first is that their prospects are related to differences in nationality. For example, there are not many Chinese students who plan to work immediately after graduating from the Japanese language schools. They usually only enter the workplace after studying at a Japanese university. Conversely, Vietnamese foreign students tend to choose local employment in the area where the Japanese language school is located. In addition, there are also differences in the types of industries and occupations that students enter, depending on their nationalities.

Secondly, in addition to nationality, it was found that students' prospects are influenced by individual characteristics. For example, those who are older, have a higher level of education, and have more work experience, tend to want to find a job immediately after graduating. In addition to nationality, this study also clarified other factors that determine the industries and occupations that students enter after graduating, such as their gender and level of language competency in Japanese. The results of this paper are expected to contribute to teachers of Japanese delivering better career education and support for foreign students at Japanese language schools.